

拓殖大学 中長期計画

「教育ルネサンス 2030」

第I期総括

(2021 年度～2025 年度)



知恵と勇気と志

TAKUDAI
TAKUSHOKU UNIVERSITY

中長期計画の 第I期総括について

学校法人拓殖大学の
中長期計画の第I期(2021年度～2025年度)においては、
195の実行計画を策定し、関係学部および
所管部署が連携しながら着実に取り組みを進めてまいりました。

各計画においては、PDCAサイクルを回しながら、
ビジョンの推進に向けて取り組み毎にロードマップを作成し、
年度ごとに進捗を確認し改善を重ねてきました。
その結果、多くの事業において成果を上げることができました。

一方で、今後に向けた課題も明らかになっており、
継続して取り組むべき事項もございます。
2026年3月末をもって第I期が終了しましたので、
2021年度～2025年度における
取組事項をまとめ、ご報告いたします。



知恵と勇気と志

TAKUDAI
TAKUSHOKU UNIVERSITY

基本戦略・個別計画 取組事項



教育・学生支援

基本戦略1

「SDGs」活動を通して
『国際協力』『社会貢献』『人間尊重』の精神を身につけた人材の育成。

個別計画

①全学的な「SDGs」教育の展開

取組事項

- (1)全学共通科目として教養教育科目及び
国際学部基礎科目に「SDGs基礎」を新設し、全学的なSDGs教育を推進。
- (2)講義要項システムを改修し、「SDGs17の開発目標」を掲載。



基本戦略2

アジアに強い国際大学としての伝統を生かし、
大学の国際化の推進を図るとともに多くの外国人留学生を受け入れることにより、
多様な価値観を持ち、寛容性に富んだ、グローバルに活躍できる人材の育成。

個別計画

- ①海外留学制度の改革
- ②アジアに強い人材の育成とそのための教育ネットワークの形成
- ③外国人留学生支援体制の強化及び留学生教育の充実

取組事項

- (1)オンラインを活用した国際交流(Gatewayプロジェクト)の定期的な開催。
- (2)法務省出入国在留管理局審査における在籍管理適正校(クラスI)選定。
- (3)海外体験の促進(国際留学支援団体Study Abroad Foundation(SAF)の導入。
- (4)就職部と連携した海外就業支援(危機管理講座等事前研修受入と渡航手続き等の支援)
- (5)学友会海外在住卒業生訪問研修の継続実施。
- (6)板橋区立常盤台小学校、八王子実践高校、八王子市立第四中学校、八王子市立上壱分方小学校や近隣町内会(高尾紅葉台団地行事に参加・出店)等での国際交流を実施。
- (7)就職部と連携し、外国人留学生に対する就職活動の周知を強化。

基本戦略3

社会の進展に合わせた組織、カリキュラムの改革を通して
職業的実践教育の充実を図ることにより、
社会の進歩に柔軟に対応でき、就業力・就職力に富んだ人材の育成。

個別計画

- ①教学における内部質保証の推進
- ②時代の進展に合わせた学部改革
- ③八王子国際キャンパスの総合的改革
- ④外国語教育の改革
- ⑤大学院改革
- ⑥授業時間の在り方の検討
- ⑦教員の研究力の強化

取組事項

- (1)組織的かつ体系的な教育課程編成(教育課程の適正化を含む)の基本方針を検討し策定。
- (2)学長を中心とする教学マネジメント体制の強化に向け
「学長室会議規程」を制定し、「拓殖大学教学組織規程」を改正。
- (3)外部評価委員会による定期的な点検・評価を確立。
- (4)全学共通科目としてのデータサイエンス科目について、
2023年度より教養教育科目(学際)及び国際学部基礎科目(教養)に
「AI・データサイエンス基礎」を開講し、時代に合わせたりテラシー教育を実施。
- (5)2025年度より「英語教育に関する全学的な検討プロジェクト」を立ち上げ、
「TAKUDAI ENGLISH」と称する発話重視の全学的な英語科目群の設置を検討。
- (6)学部学生の進学率を高めるための大学院科目の早期履修制度の推奨。
- (7)2025年度入学者より、商学研究科商学専攻博士前期課程に1年制コースを設定し、
社会人学生(官公庁・企業等からの派遣者)受け入れの基盤を整備。
- (8)2022年度より、学部・大学院において、授業時間を105分に変更。
FDワークショップ(学部・大学院合同開催)を実施し、教員間で授業方法の共有を図る。
両キャンパスの授業時間を統一し、
全学共通科目における遠隔授業(同時双方向型)開講を実現。
- (9)研究費管理業務を研究支援課に一元化。学内研究費制度および関係規程の整備を行い、
研究費の区分、配分額および配分方法の見直しを実施。
教員の研究活動を一層推進するための学内支援体制の強化を図った。

基本戦略4

ゼミナール教育の充実を図ることにより、
学生の潜在的能力の開発及び創造力と主体的に考える力の強化。

個別計画

- ①ゼミナール教育の強化

取組事項

- (1)教育ルネサンス2020より実施してきた教育活動支援を継続。
- (2)卒業論文が必修でない学部においては
論文の執筆を推奨し、研究発表会の開催を通じて推進を図った。
- (3)学部の垣根を超えたゼミナール間の共同研究を実施し、
地域活性化や社会の課題解決に取り組んでいる。

基本戦略5

地域連携を通して、地域の活性化や発展に貢献する人材の育成。

個別計画

- ①地域における社会貢献活動の推進
- ②地域における高大連携の推進

取組事項

- 地方自治体と連携し、
フィールドワークを通じて課題発見から問題解決への取組として以下を実施。(※一部抜粋)
- (1)山梨県峡南地域の活性化を目指した多角的な連携活動を展開。
 - ・ふるさと納税返礼品の開発、特産品を利用した商品開発や郷土料理のブランド化
 - ・たはたの宿活性化案の提案、同宿を利用した地域活性化の方策検討
 - (2)山梨県・静岡県との広域の連携と山梨県峡南地域を活性化させるための
プロジェクト活動内容の検討および現地調査等のフィールドワークを実施。

基本戦略 6

課外教育・課外活動を通して、変革の激しい社会の中で、自らの強い意志で「未来を切り拓く力」と、多くの人々と協働して社会の発展と福祉の向上に貢献できる「豊かな人間性」を持った人材の育成。

個別計画

- ①教職員が協働して行う麗澤会活動や
オレンジプロジェクトチームへの学生参加の促進
- ②ボランティア活動の理論と実践を踏まえた科目の拡充
- ③正課教育と正課外教育の連動による学生・教職員協働のもと、
各種プログラムを継続的・発展的に推進
- ④麗澤会体育部活動を通じた拓殖人材の育成と
グローバルアスリート育成のための取り組み
- ⑤学生寮における集団生活を通じた人間性の涵養

取組事項

- (1)麗澤会活動やボランティア活動、オレンジプロジェクトを通して、
改革意識とリーダーシップを高めるとともに帰属意識の醸成に繋げた。
- (2)正課学習と自治体が推進する水辺空間活用をマッチングさせて、地域連携活動として、
八王子市南浅川地区でのイベントに参加し、空間の活用と地域活性化に寄与。
- (3)警察署・学校・町会等と連携した多岐に渡る活動を展開し、
地域の一員としてボランティア活動をするという社会経験を学生に提供。
- (4)普通救命講習会やサービス介助研修会の実施により、
多くの研修参加者に対し、災害時や介護等に必要な基礎スキルの習得機会を提供。

基本戦略 7

全学的にデジタル化を進めるとともに
「ハイブリッド型」授業の構築を図り、新しい時代に対応した教育システムの構築。

個別計画

- ①ICT(情報通信技術)を活用した教育の展開

取組事項

- (1)コロナ禍以降、ICTを活用した授業について、文部科学省「大学・高専における
遠隔教育の実施に関するガイドライン」に基づき、授業実施方針を策定。
- (2)遠隔授業は「オンデマンド型」「同時双方向型」
「ハイフレックス型」の3類型として位置付けて運用。
- (3)対面授業の一部にオンデマンド型の
遠隔授業を取り入れることを認めて、柔軟な授業形態を実現。

基本戦略 8

本学が望む優秀な学生の安定的な獲得の実現。

個別計画

- ①各学部のアドミッション・ポリシーに基づく入試制度改革
- ②高校と大学の信頼関係の強化
- ③本学への入学意欲を喚起するための取り組みの強化
- ④優秀な学生の獲得と育成に向けた奨学金の活用

取組事項

- (1)2021年度～2026年度の入試制度を以下の通り変更。
 - ① 2021年度入試:年内選抜(「総合型選抜」「学校推薦型選抜」)を「学校長推薦試験(公募)実績評価方式」を
同じ区分の総合評価方式(2021年度より学業・高校生活評価方式に名称変更)に一本化。
 - ② 2023年度入試:年内選抜志願者の増加を図るため、総合型選抜において他大学との併願を認める。
 - ③ 2024年度入試:学校推薦型選抜(公募制)を総合型選抜(自己推薦型)に変更して年内選抜志願者の増加を図り、
学校推薦型選抜は指定校区分に一本化。
 - ④ 2025年度入試:工学部の総合型選抜において、女子枠を設ける試験区分を新設、
工学部国際コース総合型選抜を 本学専願制を導入。
 - ⑤ 2026年度入試:第一志望の受験生を獲得するため、年内選抜の一部の区分において
他大学併願可能型から本学専願型に変更。総合型選抜内に、従来のプレゼン方式、自己推薦方式のほか、
「基礎力評価方式」を導入し、総合的な基礎力を測る方式を取り入れた。
- (2)進学アドバイザーを増員し、志願者を増やすために担当地域を拡大。
- (3)教員による高校への出張模擬講義の強化を推進。これにより、
教員の意識向上と派遣要請件数の増加に繋がっている。
- (4)2022年度に「学部奨学生規程」を改正(他の学内奨学金との兼有禁止条項を削除)し、
優秀な学生に対する支援策を拡充。2025年度より、特別奨学生制度を入学年度のみ
適用から、入学後4年間適用する制度に改め、
名称を「拓殖大学特別奨学生」から「拓殖大学特待生」に変更。

基本戦略9

就職支援の充実を図ることにより、
就職率100%を目指し、就職を希望する学生の不安払拭。

個別計画

- ①学部教員と就職部との連携 個別計画
- ②各種資格取得講座の充実
- ③求人開拓の強化や企業との連携の強化

取組事項

- (1)学部教員と就職部との連携をより強化するために、
教員に対して就職合宿セミナーを始めとした各種の就職支援イベントへの
参加・視察を促し、企業の採用情報や就職支援の在り方について情報を共有。
- (2)ゼミナールへの出張ガイダンスを通じて、教員・学生・就職課員間の
信頼感を醸成することで、ゼミナールにおける指導と
その後の個別相談、就職支援プログラムへの参加を促進。
- (3)社会におけるデジタル人材需要への対応と文系学生に対する
ITスキルの必要性についての啓蒙を図るために、講座の実施 形態や講義内容を調整し、
受講者の需要に応える講座を展開。
- (4)各経済団体が主催する企業との情報交換会やUターン就職協定締結府県市を中心とした
地方の企業との情報交換会に年間70以上参加。就職部全体として実行計画にあげた
年間延べ1,500社との交流・情報交換を行い関係を構築。

基本戦略10

学生生活を安心・安全に過ごすための学生支援の充実。

個別計画

- ①奨学金制度の整備
- ②学生寮の充実
- ③健康管理・相談の体制強化

取組事項

- (1)学内外の各種奨学金の受給者の増員を図るため、
学生に対する周知方法等を改善し、学生一人ひとりに適した奨学金制度を運用。
- (2)学生が安心して学生生活を送れるように、教員、保護者、関係部署と
連携をとりながら、学生に対する各種相談体制を 強化。





教職員・人事（研修）

基本戦略1

「教員・教員組織編制の方針」に基づく教員組織の更なる充実。

個別計画

- ①各学部のST比(在学生数/専任教員数)を基本にした適正な教員数の確保

取組事項

- (1)毎年、各学部のST比や定年退職教員数等などの先を見据えた任用計画を策定し、設置基準を満たした任用人事を継続。

基本戦略2

教員の研究活動の更なる充実。

個別計画

- ①研究成果の可視化と研究業績の公表方法の検討
- ②研究費(学部研究費・研究所研究費)の効果的活用
- ③研究倫理教育の充実

取組事項

- (1)教員情報と科学技術振興機構(JST)のresearchmapとの連携接続により、本学専任教員の研究成果を広く社会に発信。
- (2)研究費制度の再構築を図り、関係規定の整備、支給対象者及び研究費支給額を改定した。2025年度より新たな制度で運用し、教員の効果的な活用を推進。

基本戦略3

教職員の資質向上を目指したFD・SD及び教職協働や各種研修制度の構築。

個別計画

- ①教育職員・事務職員に対応したFD・SDの在り方及び教職協働の一体的取組の構築
- ②外部セミナーの利用
- ③若手職員の育成
- ④管理職研修の充実(経営的能力の養成)

取組事項

- (1)教職協働ワークショップを毎年開催し、教職員における相互理解や大学の目標・方針の共有化を図ることで、大学全体としての総合力を発揮し、教育研究活動の適切かつ効果的な運用を推進。
- (2)職員の資質と能力向上や他大学職員との研鑽と交流を目的に外部セミナーを積極的に活用し、1年目の職員、中堅職員、管理職と身分に合わせた研修を構築。
- (3)若手職員の育成として、韓国(ソウル)、タイ(バンコク)開催の留学フェアに国際部以外の他部署若手職員も派遣し、学生募集と国際業務体験の機会を創出。
- (4)オレンジプロジェクトチームの活動を通じ、職員の企画力、コミュニケーション能力の向上を継続。

基本戦略 4

自然災害(感染症等含む)や不測の事態に備えた危機管理体制の整備。

個別計画

- ①危機対応の機能向上
- ②学内及びキャンパス周辺地域の防災体制の整備

取組事項

- (1)学生・教職員用の防災マニュアルを作成。また、リスク管理規程を制定して、本部の設置等危機事象における対応を明記するとともに、リスク管理委員会にて危機管理ガイドラインを検討。
- (2)備蓄用品及び備蓄飲料を備蓄管理表で計画的に管理・運用する体制を整備し、地域に対しては防災体験提供・備蓄品配布が活動として根付き、地域の防災意識向上に寄与。

基本戦略 5

教職員の働く意欲や能力向上に繋がる職場環境の整備。

個別計画

- ①教職員の業務効率向上
- ②教職員の給与体系や人事評価制度の見直し
- ③働き方改革
- ④多様な人材の活用
- ⑤ハラスメント相談窓口の体制強化
- ⑥職員の計画的な採用による人材確保

取組事項

- (1)研究室、事務室のPCをノート型に変更し、会議にPCを持参することで、会議資料のペーパーレス化を促進。
- (2)令和7年4月より施行の育児・介護休業法の改正に伴い、男女ともに仕事と育児の両立がしやすい体制が構築。
- (3)ハラスメント相談員体制に中堅層の職員を配置するとともに、職員研修会においてハラスメントをテーマにした研修を開催し、啓蒙を促進。
- (4)年齢構成や男女比が偏ることがないように、計画的な採用により人材を確保。





施設・設備

基本戦略1 ICTに対応した設備の充実。

- 個別計画
- ①セキュリティ体制の強化・充実
 - ②ICTを活用した事務効率化

- 取組事項
- (1)教職員・学生の情報モラルおよび情報セキュリティへの意識を高めるために、新入生および新任教職員への「情報モラル およびセキュリティに関する冊子」の配付。
 - (2)教職員への標的型メール攻撃への対応訓練を定期的実施し、セキュリティ意識の向上と適切な行動の定着を図る。
 - (3)オンライン会議の環境を整備し、会議の場所や時間を柔軟に設定。オンライン開催により、会議における紙文書の削減と業務効率化に繋がった。
 - (4)押印申請の完全電子化により、役職者は学外においても申請書の承認が可能となった。

基本戦略2 図書館の整備・充実。

- 個別計画
- ①デジタル化への対応
 - ②時代のニーズに応えた学習・教育研究環境の整備・充実

- 取組事項
- (1)図書館利用ガイダンスを動画化し、利用者が繰り返し視聴して理解の定着化に繋がった。
 - (2)学外から利用できるデータベース学外アクセスツール「Ezproxy」を導入し、フィールドワーク中や長期休暇中の研究活動時でも資料入手が可能となった。

基本戦略3 文京キャンパス再開発後10年を迎える施設・設備改修計画の策定・実行。

- 個別計画
- ①デジタル化時代に対応した施設・設備の整備
 - ②バリアフリー・省エネに配慮した施設・設備修繕計画に基づく改修

- 取組事項
- (1)更新計画に基づき、コンピュータ機器及びネットワーク機器の更新を実行し、機器故障による停止リスクを最小化し、学内におけるICTインフラの安定的な運用を継続。最新のデジタル技術や社会的ニーズに対応した教室環境を維持することで、円滑な授業運営と学生のITスキル向上を支援。
 - (2)文京キャンパスの施設・設備修繕計画に基づき、省エネに配慮して照明器具のLED化、高効率の空調機等を更新。その他の既存設備機器についても故障等を未然に防ぐため計画的な設備機器の更新を行い、安定した教育環境を維持。

基本戦略 4 開校以来40年以上経過した八王子国際キャンパスの施設・設備改修計画の策定・実行。

個別計画

- ①デジタル化時代に対応した施設・設備の整備
- ②バリアフリー・省エネに配慮した施設・設備修繕計画に基づく改修
- ③体育施設の整備・充実

取組事項

- (1)更新計画に基づき、コンピュータ機器及びネットワーク機器の更新を実行し、機器故障による停止リスクを最小化し、学内におけるICTインフラの安定的な運用を継続。最新のデジタル技術や社会的ニーズに対応した教室環境を維持することで、円滑な授業運営と学生のITスキル向上を支援。
- (2)経年劣化や老朽化した設備を計画的に更新し、エネルギー効率の良い設備を選定することで省エネ活動を促進。またバリアフリー化についても自動ドアの設置や段差解消工事を実施し、誰もが不自由なく利用出来るキャンパス環境を整備。
- (3)グラウンドについては、全て人工芝への改修を実施。
学生が安全かつ快適に利用出来る設備とした。老朽化した体育館についても計画的に設備改修を実施し、令和7年度には第一体育館アリーナに空調設備を設置したことにより、夏場に懸念される運動中の熱中症対策を改善。





経営・財務・その他

基本戦略1 収容定員増による学生生徒等納付金収入の安定的確保。

個別計画 ①社会情勢の変化や志願者動向に即した収容定員増

取組事項 (1)データを分析・活用する人工知能(AI)等の社会的ニーズを踏まえ、新たな技術に精通し、高度なサービスを実現できるIT人材の育成を目的として、2022年度入学者より工学部情報工学科の1学年の収容定員を80名から105名へ増員。

基本戦略2 財務比率の改善。

個別計画 ①事業活動収支差額比率の向上と人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率の適正化

取組事項 (1)私立大学の経営健全性を示す重要な指標である「事業活動収支差額比率」については、令和3年度より掲げている数値目標8%以上を毎年度上回り、継続した財政基盤を構築。
(2)人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率は令和3年度から令和6年度までを通してほぼ横ばいの比率を維持。教育研究経費比率は事業団平均を下回っているものの30%台を安定的に保持しており、教育研究環境を適切に維持。

基本戦略3 各種引当特定資産への積立による内部留保資産の充実。

個別計画 ①施設・設備の改修・修繕等、将来必要となる原資に対する計画的な積立
②緊急時における学生への経済的支援の財源確保

取組事項 (1)予算化した建設資金引当特定資産、施設改修引当特定資産、学校法人拓殖大学将来構想積立資産への積立を計画通り実行。
(2)拓殖大学緊急学生支援積立資産への積立について適正規模の検討を進め、積立計画を策定。計画に則り、積立を予算化し実行。

基本戦略4 学生生徒等納付金以外の収入の確保。

- 個別計画**
- ①科学研究費補助金等の競争的資金の獲得
 - ②募金活動の強化
 - ③施設の外部貸出

- 取組事項**
- (1)2023年度より、科学研究費を研究代表者として獲得した教員には、採択額に応じたインセンティブ手当を支給。2025年度に、科学研究費獲得への意識向上および科学研究費助成事業への理解を深めるため、外部企業による専任教員と特任教授への「科研費説明会」を実施。
 - (2)既存の募金制度を見直し、令和3年9月より「拓殖人材育成オレンジ募金」に変更。2030年を目途として累計寄付件数の目標を設定し、返礼品の見直しやホームページ及びパンフレットのデザイン刷新を行い、財政基盤の強化に向けた活動を推進。寄付受入方法の多様化を図るため、新たに「拓殖大学リサイクル募金」を導入。

基本戦略5 広報機能の強化。

- 個別計画**
- ①多種多様なメディアからの情報収集及び情報発信力の底上げ
 - ②知名度及び大学ブランド向上に向けた取り組み

- 取組事項**
- (1)本学に関連する情報収集のための窓口用フォームを設置し毎年部課長会、広報委員会にて重ねて通知し、情報提供の増加に努めた。
 - (2)大学プレスセンターへのリリースは表現を工夫しながら効果的な発信を心がけ、ランキングでは上位を獲得。SNSでは計画的に発信しInstagramは数値目標を達成。
 - (3)広報媒体を紙から電子へ移行することを心がけ、新たなロゴマーク、ブランドスローガンを使った広報活動に努めた。



基本戦略6 「学園共同体」として、拓殖大学学友会や拓殖大学後援会及び各設置校との連携強化・促進。

- 個別計画**
- ①拓殖大学学友会、拓殖大学後援会との連携強化
 - ②拓殖大学北海道短期大学、拓殖大学第一高等学校との連携促進

- 取組事項**
- (1)学友会及び後援会との連携を強化して学生支援に取組を実行。
学友会:学報での卒業生紹介や作文コンクールの募集活動の連携。
「学友会会長賞」を設け、各学部の推薦による優秀な学生に対し表彰を実施。海外在住卒業生の協力の下に、訪問研修を例年実施し、学生の海外進出に対する意欲促進。
後援会:作文コンクールの共催。総務課と後援会事務局が連携し、後援会の円滑な意思決定を支援。
 - (2)北海道短期大学との連携について、政経学部では「SDGsプログラム」において、学生が北海道の環境と農業について学習できる教育プログラムを展開。国際学部では農業総合コースにおいて、3年次に半年間または1年間の農業留学を経験し、広大な学内農場で本格的な栽培や食品加工などの実践的な学修を通じ農業への理解を深めた。
 - (3)第一高等学校との連携について、大学が主催する各種コンクールや高大連携講座への積極的な参加を促進したことで、参加した生徒が拓殖大学への教育理念への理解を一層深めることができた。